

한통련 뉴스레터

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284 メール chu@korea-htr.org

韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を求める 在日韓国人全国代表者会議を開催!



主催者あいさつを行う宋世一委員長

「韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を求める在日韓国人全国代表者会議」(以下、代表者会議)が7月4日、名古屋市内で開催され、全国から韓統連・韓青の活動家が結集しました。

最初に韓統連中央本部・宋世一委員長が主催者あいさつを行いました。宋委員長は「韓米合同軍事演習の中止が、南北・朝米関係改善の大きな一歩となるという主張が世論化している。また、わたしたちをはじめ統一を志向する勢力が、国家保安法体制によって苦しめられている矛盾を打破する機会も生まれつつある。今日の代表者会議を皮切りに全国一斉の集中運動を展開し、国内の運動と連帯しながら、合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を求める大きなうねりを日本の地から作り出していこう」と述べました。

金昌五事務長(大阪本部副代表委員)より、今後の事業計画が提起されました。8月の光復節まで韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を要求する宣伝活動とプラカード・アピールを全国で集中展開し、国内の運動と連帯することによって合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を勝ち取ろうと提起され、満場一致で可決しました。

各地方本部・会員団体から意見表明が行われ、韓青中央本部の韓成祐委員長と韓統連神奈川本部の文世賢代表委員が決意表明をしました。韓委員長は「南北関係が悪化したきっかけは、2019年8月に韓米

合同軍事演習を再開したためであり、南北関係を修復するためにも、韓国政府に合同軍事演習の中止を決断するよう強く要求する。また韓国のいびつな社会構造を変えるためにも、国家保安法の撤廃は不可欠な要素である。これから青年が反米自主闘争の先鋒隊となって闘うことを固く決意する」と述べました。

文代表委員は「キャンドル革命を背景に誕生した文在寅政権ですら、韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を決断することができなかったのは、いまだに5・16クーデター勢力が韓国社会に根深く蔓延しているためだ。約2年間コロナ禍によって活動が停滞していたが、大統領選挙を前にし本格的な大衆運動に邁進していかなくてはならない。本日決定された内容を地域の現場で展開し、運動の輪を広げていきたい」と今後の決意を語りました。



参加者全体によるプラカード・アピール

最後に、決議文を趙基峰副委員長(愛知本部代表委員)が朗読。△韓米合同軍事演習の中止△国家保安法の廃止とすべての良心囚の釈放△南北・朝米合意に基づいた南北・朝米関係の改善△祖国の平和と自主統一の実現のための継続した闘争の4項目が提案され、全体で採択しました。最後に韓米合同軍事演習の中止、国家保安法の廃止を求めるプラカード・アピールを参加者全員で行い、熱気あふれる代表者会議は閉会しました。

代表者会議は国内メディア「統一ニュース」で紹介されました。

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=202522>

韓米合同軍事演習の中止、国家保安法の廃止を求める プラカード・アピールにご協力ください



韓米合同軍事演習の中止を求めるプラカード



国家保安法の廃止を求めるプラカード

韓統連では、現在の自主・民主・統一運動の主要課題として、韓米合同軍事演習の中止と国家保安法の廃止を求めています。8月15日の光復節まで、宣伝ビラの配布による宣伝活動と、プラカード・アピールを全国的に展開します。

プラカード・アピールでは上記の写真のように、メッセージが書かれたプラカードを掲げた写真を集め、韓国の運動団体に送り、軍事演習の中止と国家保安法の廃止の世論を高めていこうと思います。ぜひご協力ください。※写真は、下記のアドレスまでメールでご送信ください。

chuo@korea-htr.org

情勢コラム あらためて韓米合同軍事演習の中止を強く求める



与党「共に民主党」と正義党などの国会議員76人が7月1日に、8月に予定される韓米合同軍事演習の延期を求める声明を発表した(写真)ことに関連して、米国防総省は「今のところ演習の日程には何の変更もない」という立場を明らかにしました。ラジオ・フリー・アジア(RFA)は3日、ジョン・サプル米国防総省東アジア太平洋担当報道官の話として、「演習の日程に変更はない。軍事的準備態勢は(ロイド・オースティン)国防長官の最優先事案であり、合同演習は連合同盟の準備態勢を保障する重要な方法だ。こうした演習は挑発的なものではなく、防御のためのもので、米

人と韓国人の安全を守るため、今夜にでも戦えるよう韓米同盟の準備態勢を維持することを目的としている」と報じました。

一方、国防部のプ・スンチャン報道官は5日の定例会見で、8月の韓米合同軍事演習が規模を縮小して実施される見通しだとする報道に対し、「演習の時期や規模、方式などはまだ確定していない」と述べました。今回の下半期の演習で、将来的に米軍に代わって有事作戦統制権を行使することになる韓国軍主導の「未来連合軍司令部」の完全運用能力(FOC)検証を行うかどうかについても、米国側と協議中だと伝えました。一部メディアは、下半期の合同軍事演習が8月第2週に規模を縮小して実施される方向だと報じています。

朝鮮半島に緊張をもたらす韓米合同軍事演習を中止し、対話を再開して南北・朝米関係を改善せよとの世論が高揚する中、国会議員も2月に続いて韓米両政府に同演習の延期を求めました。これに対し米国防総省は「軍事的準備態勢は国防長官の最優先事案」「今のところ演習の日程には何の変更もない」として、中止を求める国民世論を無視し、国会議員の延期要求を切り捨てました。こうした米国政府の傲慢で強硬な姿勢を糾弾しなければなりません。また優柔不断な姿勢に終始する韓国政府も厳しく批判されて当然です。あらためて韓米合同軍事演習の中止を強く求めます。